

フランス大統領選挙「マクロン氏の大勝」

Key views



ブラックロックは、マクロン氏が第1回投票で勝利を収めて以降、市場が上昇してきたことから、今後は緩やかなリスクオンの展開になるとみています。



今後は6月に実施予定の国民議会選挙が鍵となるでしょう。マクロン氏が掲げる経済政策を実行に移すために、議会の運営能力が問われることとなります。



ブラックロックは欧州株について強気にみています。政治リスクが後退したことで、欧州地域で改善しつつある経済成長に再び注目が集まるでしょう。

中道系独立候補のエマニュエル・マクロン氏が、極右・国民戦線のマリヌ・ルペン氏との決選投票で勝利を収めました。マクロン氏の得票率は約65%となり、EU離脱を問う国民投票の実施など、ナショナリスト的な主張を掲げるルペン氏に大差をつけました。

今後は6月に実施予定の国民議会選挙が焦点となるでしょう。マクロン氏が掲げる経済政策を実行に移すために、議会の運営能力が問われることとなります。その政策の中には、企業が採用や解雇を自由に行いやすくする為の労働市場の改革などが含まれます。ブラックロックは、マクロン氏が第1回投票で勝利を収め、その後も継続的に多くの支持を獲得していたことから、市場は既にマクロン氏の勝利をほぼ織り込んで見られ、リスクオンは緩やかになるとみています。

ブラックロックは欧州株について強気にみています。欧州地域で改善しつつある経済成長に再び注目が集まり、資金フローが増加する可能性があります。欧州PMIIは過去6年で最も堅調な水準を示しています。欧州はグローバルなリフレ環境から恩恵をうけ、特に景気循環株はバリュエーションの観点から、投資妙味があると考えています。一方で、欧州債券については弱気にみています。同地域の堅調な経済成長見通しにより、金利は上昇し、クレジットスプレッドも拡大するかもしれません。特に、ECBが資産購入を幅広く縮小するとの予測が市場で広まれば、この動きは加速するでしょう。

マクロン氏は、新しい議会がスタートする7月まで、暫定的な政府を運営することとなります。この政府は特に重要な政策を実行に移す見込みはないとみていますが、今後の議会運営にあたり、幅広い支持を獲得する上で、二大政党から実力のある人物を起用できるかどうか、重要だと考えています。

ブラックロックのメインシナリオでは、マクロン氏が二大政党に歩み寄り形で首相を指名し、各政党から幅広い支持者を集めるとみています。その結果、逆にマクロン氏の望む改革は、一歩後退するとみています。しかしながら、マクロン氏が大勝を収めたことで、マクロン氏の政治運動、「前進」に弾みがつき、彼の政策を支持する候補者が過半数を獲得し、彼が首相や内閣を指名できる可能性もあるとみています。また、その他想定されるシナリオとして、確率は高くないものの、保守政党の共和党が議会選挙で過半数を占める可能性も考えられます。後者2つのシナリオとなった場合は、ビジネス寄りの政策が期待され、市場から好感される結果となるでしょう。

今回のフランス大統領選挙の結果は、市場が欧州の政治リスクを過大評価している、というブラックロックのこれまでの見方を裏付ける結果となりました。しかしながら、イタリアの政治、及び貧弱な金融システムは、再びリスク要因となる可能性があります。特に、2017年後半に選挙が前倒しで実施されれば、注目は高まるでしょう。さらに、EUの不完全な金融システムや財政政策の統合に問題は残されており、ECBの金融政策正常化によって、その問題が露呈する可能性があります。この結果、EU通貨共同体を長期的に継続することができるかどうかについて、懐疑的な見方が広まる可能性があります。

マクロン氏の勝利により、フランスの政治に大きな変化が起こるでしょう。彼は、シャルル・ドゴール氏が築いた、約60年続くフランスの第五共和制を支えてきた、右派、左派両方の既成政党には属していません。マクロン氏は投資銀行家としてのキャリアを持つ39歳で、ビジネス寄りの改革とEUに親和的な政策を掲げています。彼は、財政削減と選択的な投資、労働市場の改革を合せて、EUが定める3%以内の財政赤字の水準を遵守する方針を示しています。

重要事項

当資料は米国法人であるブラックロック・インク(以降、ブラックロック)が発表した英語版のレポートを基に、ブラックロック・ジャパン株式会社(以降、弊社)が翻訳・編集したものです。当資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。記述の内容は日本を含むグローバルの投資家を想定して作成されたものですが、日本に居住する個人投資家にはあてはまらない場合がある旨にご留意ください。特に、為替リスクについては現地通貨ベースで考察しているため、日本の投資家が日本円で投資を行う場合は、為替変動などの影響を大きく被る可能性があります。さらに、日本のお客様の知識、経験、リスク許容度、財産の状況及び金融商品取引契約を締結する目的等を勘案したものではありません。当資料は、ブラックロック及び弊社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のもの又は見直しであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、ブラックロック及び弊社はその責任を負うものではありません。当資料に記載された市況や見直しは作成日現在のブラックロックの見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。また、ブラックロック・グループの見解、あるいはブラックロック・グループが設定・運用するファンドにおける投資判断と必ずしも一致するものではありません。

投資リスク・手数料について

・投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資信託は元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・手数料について

弊社が運用する公募投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料： 上限4.32%（税抜 4.0%）

解約手数料： ありません。

信託財産留保額： ファンドによっては、信託財産留保額がかかる場合もあります。

投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面の内容をご確認ください。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 上限2.56824%（税抜 2.378%）程度

■ その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。（その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※リスク及び手数料の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。

お問い合わせ先

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ホームページ <http://www.blackrock.com/jp/>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館